



株式会社ランシステム



2024年6月26日

各位

会社名 株式会社ランシステム
代表者役職氏名 代表取締役社長 日高大輔
(コード番号:3326)

問い合わせ先 常務取締役 面高英雄
TEL 045-594-6411 (代)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2022年5月23日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」について基準を満たしていません。当社は、これらの項目について、上場維持基準を充たすために各種の取組みを進めて参ります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	3,248	10,219	5.2	49.3
当社の状況 (2024年3月末時点)	2,162	10,552	4.4	24.0
上場維持基準	400	2,000	10.0	25.0
計画書に記載の項目	—	—	○	○
計画期間	—	—	2027年3月末	2027年3月末
目標数値 (2027年3月末)	4,000	13,150	10.5	30.0

※当社の状況は、東京証券取引所が移行基準日時点及び2023年3月末時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2023年4月～2024年3月)

(1) 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、今後スタンダード市場における上場維持基準を維持することを目指し、持続的な成長と企業価値の向上に資するための事業活動、資本政策を実施していくことを基本方針として、流通株式数の増加と時価総額の維持向上を図り、2027年3月期までに上場維持基準への適合を目指して参ります。

(2) 上場維持基準の適合に向けた取組の進捗状況

当社グループは、主力事業であるエンターテインメント事業において、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン店舗の運営をメインとしております。当事業においては、近年の娯楽の多様化、生活様式の変化等により、市場競争が激化していたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によって人流が減少し、長期的に多大な影響を受けておりましたが、既存店に省人化システムを導入し、効率的な運営を可能とするとともに、不採算店舗の撤退を進めた結果、同感染症が5類感染症へ移行し、行動制限の緩和や外国人観光客の受入再開などにより人流が回復傾向になるにつれ、収益

を見込めるようになってきております。

また、本事業年度においてはシステム事業の成長が大きく、各種システム等の保守、管理業務や自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務により安定した収益をあげているほか、AOKI ホールディングスのグループ会社が展開する店舗への省人化システム、PC関連部材等の導入により収益が大幅に増加致しました。

これらの要因により、2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、5期振りの黒字とすることができました。

このような状況の中、安定した資金繰り、安定した経営基盤を構築していくため、「基本の徹底」「コストマネージメント」「リアル店舗以外での収益強化」に注力して参ります。既存の主力事業であるエンターテインメント事業ではお客様目線でのサービス提供を徹底することを基本とし、定期的に改装を実施し、新しいコンテンツの開発等のチャレンジを継続して行うことで、成長し続けることが可能と判断しており、今後も安定した収益を確保すべく、チャレンジして参ります。システム事業では、「システムの力で豊かな世界を」をミッションとし、エンターテインメント事業と協力し、既存リアル店舗を「システム開発の為にテスト店舗」と位置づけ、実用的で革新的なシステム開発にチャレンジし、アミューズメント業界を中心に拡販をすすめて参ります。

3. 上場維持基準に適合に向けた今後の課題と取組内容

当社の業績は、2020年度より4期に渡って営業損失及び経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、かかる業績不振によって株価の低迷を招き、流通株式時価総額の上場維持基準を充たしていない状況に至っているものと認識しております。本事業年度においては、営業利益127百万円、経常利益96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益99百万円を計上し黒字化しておりますが、純資産は176百万円、自己資本比率は4.5%と厳しい状況が続いており、安定性に欠けることから株価の上昇につながっていないものと判断しております。

また、2022年6月に行われた第三者割当増資による希薄化により、流通株式比率についても上場維持基準を下回る事となっております。

今後、流通株式時価総額の向上のため、上記「上場維持基準の適合に向けた取組の進捗状況」に記載の取組みに加えて、全社的なコストマネージメントを継続的に進めるとともに、AOKIホールディングスグループとのシステム関連商材の販売等の取引についても、継続して進めて参ります。これらの施策を継続し、2025年3月期の営業利益での黒字継続、2026年3月期までに営業利益400百万円以上を水準とし、2027年3月期以降は前年比25%以上の収益向上を目指して参ります。

流通株式比率の向上には、自己株式を処分することの検討を継続し、取引先等による当社株式の市場売却を検討頂く等の対策を実施して参ります。これらの施策により、5%程度の流通株式比率は改善できるものと判断しております。

以上の施策を行い、2027年3月期までに流通株式時価総額1,050百万円、流通株式比率30.0%以上を目標として上場維持基準の適合をすべく尽力して参ります。

以上